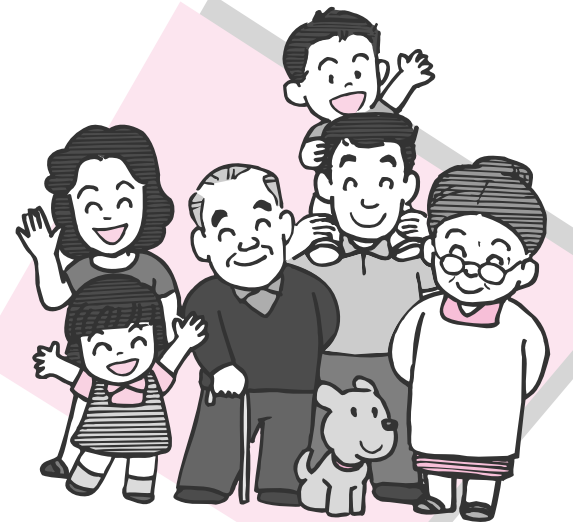




一般質問



さらば災害 こんにちは景気回復



問 市長は「教育基本法」の改正に対して、どのような見解をお持ちでしょうか。伺いたい。

市長 教育基本法は、教育の理念をうたったものであり、具体的な問題に対応するものではありません。従いまして、私としては、改正に性急になるべきではなく、もっと議論を尽くして慎重に対処すべきではないかと考えております。

問 今の社会で教育の目的は、教育基本法の本文の通りだと思います。「ゆとり教育」の実施に当たっては、

教育長 今回の社会においても教育の目的は、教育基本法の本文の通りだと思います。「ゆとり教育」の実施に当たっては、

教育基本法改正の是非は元親 孝志 議員 性急でなくもっと議論を

改革と言う名の賭けであり実験であると思われる。これに対して今までに保護者、教師等の追跡調査はどのように為されてきたのか伺いたい。

教育長 具体的な調査は致しておりませんが、学校訪問や各種研究会等を通じて、学校現場の実態を把握し、指導助言を致しております。

行政改革 どうする

問 行政効率、行政サービス、地域経済等を考えた時に、一日も早いシステムの見直しが必要であると思われる。来年度には大幅な変更計画があるのか伺いたい。

総務部長 助役を委員長とする「西予市組織機構検討委員会」を設置し、本庁と総合支所の事務量及び職員数のバランスの適正化を図るため、大

幅な職員異動による人事交流を実施する予定であります。

問 第三セクターの内容について、今後納得の行く説明が求められます。この問題について市長の今後の対応について伺いたい。

総務部長 利用者及び消費者ニーズの的確な把握、運営の省力化・効率化を進め、経営計画の見



学力低下は大丈夫か「ゆとり教育」

直しや経営改善について強く検討を進め、住民への説明責任が果たせない時は、状況によっては英断をくださるを得ないと考えている。

問 西予市として、今後特区法の申請をする意思があるのか無いのか伺いたい。

総務部長 特区の申請はありませんが、今後行政を進める上で、規制緩和等の必要な案件が生じたときには、この制度を活用したいと考えております。

※その他6件の質問がありましたが紙面の都合で割愛させていただきます。



どうなる

地場産業育成

問 17年度に改築が予定されている、魚成小学校において、資材の供給から建築業者選定については、地域資源の活用観点から、地元産材の活用、当然建築業者においても地元産材を利用するのが妥当だと思いが、市長の考えを伺いたい。

教育部長 現在概算設計の段階であり、実施設計が完了した時点で、補助基準単価予算計上の方法と検討した上で、可能な限り地元材が使用できるよう努めていきたいと考えています。また建築業者の選定については、法に基づき公平・公正に対処していきたいと考えています。

台風災害

早期復旧を

問 台風の被災箇所の早期復旧と施工箇所、工期、建設業者等々のバランスの取れた発注について、市長の考えを伺いたい。

建設部長 復旧作業につきましては、市の単独



建設進む「健康保養地中核施設」

魚成小改築は地元産材で

岡山 清秋 議員

可能な限り地元産材活用

分は、9月補正予算に、

国庫補助対象分は、9月補正及び今回の12月補正に計上し、順次復旧工事を行っております。ただし国の予算配分の都合では、一部来年度に繰り越すことになると思います。国の予算が割り当てられる範囲は、早期復旧のため、すべて消化する計画

健保施設

どうなる既存施設

問 現代の湯治場を目指す健康保養地中核施設整備事業が進む中、これに伴う近隣にある民間施設、「道の駅」への影響はないのか。施設自体目的に沿ったものになっているのか、市長の考えを伺いたい。

建設部長 施設の運営は民間委託を検討しており、本年中に返答を頂く予定であります。民間委託になれば『道の駅』も含め、周辺施設と合わせて委託するよう検討いたしておりますので入りこみ客の増加により相乗効果が現れるのではないかと期待致しております。目的に沿った施設ができているかについては旧城川町で計画されてきました内容と変更致してありますので、当初の目的に沿った施設であると認識致しております。